



あなたの選ぶネピアが、子どもたちを守るトイレになる。

nepia 千のトイレプロジェクト

We Support



Press Release

2010年8月12日

王子製紙株式会社

王子ネピア株式会社

財団法人日本ユニセフ協会

トイレと水の問題で失われてゆく命を守りたい ネピア-ユニセフ タイアップキャンペーン

「nepia 千のトイレプロジェクト 2010」

～あなたの選ぶネピアが、子どもたちを守るトイレになる～

みなさまからのご支持を力に、プロジェクトは3年目へ 2010年9月1日(水)～12月31日(金)まで日本全国で展開

王子製紙株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:篠田和久、以下王子製紙)、王子ネピア株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:佐田修一、以下王子ネピア)、および財団法人日本ユニセフ協会(所在地:東京都港区、会長:赤松良子、以下日本ユニセフ協会)は、開発途上国のトイレと水の問題を改善することを目的として2008年に「nepia 千のトイレプロジェクト」を立ち上げ、3年目の取り組みを迎える本年は、2010年9月1日(水)から12月31日(金)までの4ヶ月間、日本全国でキャンペーンを展開致します。

王子製紙グループは、「環境と文化への貢献 革新とスピード 世界からの信頼」を企業理念に、世界中での植林活動をはじめ、社会への貢献活動に取り組んでおります。また、王子ネピアは、“やわらかハート”のスローガンのもと、日ごろから、すべての製品と企業活動を通じてみなさまの健康的で快適な暮らしのお手伝いを目指しております。

一方、世界では今なお、毎年140万人を超える5歳未満の子どもたちが、汚れた水とトイレの不備からおなかをこわし、脱水症状などで命を落としているという事実があります。家庭の衛生に携わる製品をお届けする企業である王子ネピアは、王子製紙グループの一員として、世界の「トイレと水の問題」を見つめ、国際衛生年である2008年、本プロジェクトを立ち上げ、多くのご支持の中、目標を上回る成果を達成することができました。【参考資料】

3年目の実施となります本年、「nepia 千のトイレプロジェクト 2010」では、キャンペーン期間中にお客さまにお買い上げいただいた対象商品の売上の一部で、ユニセフの「水と衛生に関する支援活動」をサポート。これまでに引き続き、アジアで一番若い独立国で、国づくりが進む今が重要な時期である、東ティモール民主共和国(以下、東ティモール)を支援対象国として、農村部で、下痢などの原因となる屋外での排泄の根絶を目指し、1,000以上の家庭でのトイレづくりを支援。さらに、5つのコミュニティ(準村・集落)や近隣の学校のトイレや給水設備の改善、および、衛生習慣の普及と定着のための活動を支援して、ネピア商品を選ばれたお客さまの想いととも、東ティモールの子どもたちとその家族の命と健康を守ることを目指します。

キャンペーンの展開に先駆け王子ネピアでは、本年6月に、プロジェクト開始以来4回目になる現地訪問を実施。社内公募により「CSRサポートスタッフ」として選ばれた一般社員3人も東ティモールを訪れ、昨年までの支援地域での成果の視察、及び本年の支援対象地域の状況の視察などを行い、ウェブサイト(<http://1000toilets.com>)でレポート致しております。また、新聞、雑誌などによる告知のほか、今年も視察に同行したフォトグラファー小林紀晴氏(【参考資料】資料②参照)の写真を起用した、プロジェクト告知パッケージ商品を販売(2010年9月より数量限定販売)し、販売店様のご協力のもと、店頭を通じた告知活動も行います。

王子製紙、王子ネピア及び日本ユニセフ協会は、「nepia 千のトイレプロジェクト」を通して、わが国において、世界の「水と衛生の問題」への関心を高め、理解を深めることに努力して参ります。

＜本件に関する報道機関からのお問い合わせ先＞

「nepia 千のトイレプロジェクト 2010」

王子ネピア株式会社 商品企画部 担当 斎藤、大堀

Tel:03-3248-2855/Fax:03-3547-1454

【参考資料】

■ 支援対象国



東ティモール民主共和国



東ティモール民主共和国は、2002年5月に独立したアジアで一番若い国です。人口はおよそ100万人。国土面積は約14,000km²。美しい海に囲まれたこの国は、18歳未満の人口が国民の約50%と若々しい活気にあふれていますが、独立前後の混乱で、もともと乏しかった国内のインフラに激しい打撃を受け、特に、農村部では保健や教育などの基本的なサービスが十分に行き届いていません。建国以来、国際社会の協力を得ながら国づくりが進められていますが、現在国民の10人に4人以上は、一日1～2米ドル以下の生活を強いられています。主要な産業は農業で、輸出向けの特産品としてコーヒーの栽培に期待が寄せられています。また、東ティモールの文化のひとつとして、伝統的な民族舞踊があります。

■ 2010年のプロジェクトの目標

本年は、東ティモールの4つの県(アイルウ、エルメラ、マナウトウ、リキサ)を対象に、ユニセフや現地NGOの指導協力のもと、住民が主体となった活動で、農村部の1,000以上の世帯と、1,500人の学校に通う子どもたちが、衛生的なトイレと、安全で清潔な水を継続的に使用し、正しい衛生習慣を身につけることを目指します。

①1,000以上の世帯でのトイレづくりの支援

本年は、対象地域内の10のコミュニティ(準村・集落)で、下痢などの原因となる屋外排泄の根絶を目指す活動を推進します。ユニセフや地元NGOの指導協力のもと、地域住民が主体となって、自ら、トイレのあるくらしの重要性について考え、持続的に使用できるトイレの作り方を学び、各世帯のくらしに合ったトイレづくりに取り組みます。



トイレの穴掘りの様子



完成した家庭用トイレ (内部)



完成した家庭用トイレ (外観)

※注・・・写真は2009年の支援によるトイレづくりの様子です。

②5つのコミュニティ(準村・集落)や近隣の学校でのトイレや給水設備の改善

本年は、対象地域内の5ヶ所で、コミュニティや近隣の学校が改善されたトイレや給水設備を使えるように支援します。地元で手に入らない資材や、必要な道具、技術は、ユニセフが、地元NGOなどのパートナーを通じて提供し、住民が主体となって整備を進めます。給水設備の整備により、清潔で安全な水を利用できるようになるほか、子どもたちや主婦などの水汲みの労働が軽減されます。また、学校にトイレがあると就学率が上がり、中途退学率が下がることが明らかになっています。



修復された学校のトイレ



学校のトイレの中の様子
手洗い場も併設されています



©UNICEF/Timor-Leste
新しく建設された学校のトイレ

※注・・・写真は2009年の支援によるトイレづくりの様子です。

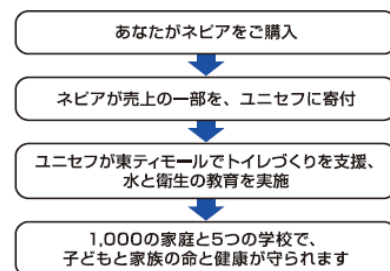
③衛生習慣の普及活動

対象地域においては、トイレや給水設備の設置のみならず、衛生に関する病気を減らすために求められる、様々な知識や衛生習慣の普及、啓発活動が実施されます。例えば、学校では、制作された教材などを使い、衛生について学びます。トイレの使い方や、手洗いの習慣などを学んだ子どもたちは、家庭に戻ると「衛生の先生」となり、各家庭の衛生習慣の定着にとっても重要な役割を果たします。

また、衛生教育は、地元のメディアを通じても実施されます。水と衛生に関するラジオ番組や、寄生虫予防に関する漫画本の制作などを行い、東ティモールの多くの人々に向け、手洗いや安全な水の重要性など、衛生促進に関する情報を届けていきます。

■ プロジェクトへの参加方法

2010年9月1日(水)から12月31日(金)までのキャンペーン期間中、キャンペーンの対象となるネピア商品をお買い上げになるだけで、どなたでも、プロジェクトに参加できます。



また、郵便振替での募金でもこのプロジェクトに参加することができます。

◆ 郵便局(ゆうちょ銀行) 振替口座:00190-5-31000

◆ 口座名義: (財)日本ユニセフ協会

※ 通信欄に「ネピア」と必ず明記ください。

※ 窓口での募金の場合は、送金手数料が免除されます。

郵便振替での募金の場合は、日本ユニセフ協会より領収書が発行されます。(日本ユニセフ協会への寄付金は、特定公益増進法人への寄付として税制上の優遇措置の対象となります。詳しくは日本ユニセフ協会のホームページ<http://www.unicef.or.jp>をご覧ください。

■ キャンペーン対象商品



プロジェクト告知パッケージ商品

プロジェクトを広くお伝えするため、プロジェクトの告知をデザインした商品も数量限定で販売致します。



※イメージ画像です。

資料①

■ プロジェクトの実績(2008年～2009年)

2008年は、7月1日から10月31日までの4ヶ月間をキャンペーン期間とし、期間中のお買い上げの一部から、総額で2,043万円の寄付が実施でき、2009年は、9月1日から12月31日までの4ヶ月間をキャンペーン期間とし総額で、2,441万円の寄付ができました。これにより、現在までに以下の支援が実現致しました。

【2008年キャンペーンの結果】

寄付総額：20,437,281円

支援対象地：エルメラ県、リキサ県、マナウトウ県、ディリ県、オエクシ県

家庭用トイレの建設数：1,242

学校や地域でのトイレや給水設備の建設、または修復数：18



【2009年キャンペーンの結果】

寄付総額：24,413,914円

支援対象地：アイレウ県、エルメラ県、リキサ県

家庭用トイレの建設数：1,000以上

※582の家庭用トイレがすでに完成し、残り620の家庭用トイレ及び村の集会所用のトイレが建設中です。

学校や地域の給水設備の設置予定数：6

※2010年5月より建設がスタートしています。



また、支援対象地域では、トイレや給水設備の設置のみならず、衛生に関する病気を減らすために求められる、様々な知識や衛生習慣の普及、啓発活動が実施されています。ラジオや新聞などを通じての衛生習慣の啓発活動も行われています。



資料②

■ フォトグラファー 小林紀晴氏について



【プロフィール】

1968年、長野県生まれ。アジアの旅先で出会った日本人の若者の姿を写真と文章で綴った「ASIAN JAPANESE」でデビュー。多くの若者の絶大な共感を呼ぶ。「DAYS ASIA」で1997年度日本写真協会新人賞受賞。日本で最も注目される写真家のひとりとして、次々と意欲的な創作に取り組んでいる。最新の写真集は、「はなはねに」。

(<http://www.kobayashikisei.com>)

■ 王子製紙について

王子製紙グループは、日本で初めて本格的な近代産業として製紙業を開始しました。創業者である洪沢栄一翁の言葉「論語と算盤」、すなわち道徳と経済の合一、倫理と利益の両立という理念を受け継ぎ、事業遂行の基本的精神を表現するものとして、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」を企業理念としています。「環境と文化への貢献」では、王子製紙は1873年の創業以来約130年間、「読む」「書く」「包む」「拭く」生活のさまざまな場で用いられる紙の安定供給を通じて文化に貢献する会社であることを基本理念としてきました。同時に、森のリサイクル、紙のリサイクルの推進により積極的に環境保全と循環型社会に貢献する企業であることを目指しています。具体的には、海外での植林を1970年代からはじめ、現在では植林面積の目標を30万ヘクタールに拡大、また、古紙の利用率は60%を超えるレベルにありますが、さらに高めるべく、取り組んでいます。(http://www.ojipaper.co.jp)

■ 王子ネピアについて

王子ネピアは、“やわらかいハート”のスローガンのもと、すべての商品を通じてみなさまの快適な暮らしのお手伝いを目指しております。ティッシュやトイレットロールをはじめとしてキッチンタオル、赤ちゃん用紙おむつ、大人用紙おむつにいたるまで、お客様の生活に幅広く密着したかたちで、やわらかな肌ざわり、やわらかな使い心地の追求を続けて参りました。また、社会の課題に対して、企業には何ができるだろうと考え、2007年からは、本プロジェクトのきっかけともなった「うんち教室」を、日本トイレ研究所と共に日本の小学校で実施し、いいうんちをすることの大切さを伝える活動を続けています。また、2010年からは、赤ちゃん用紙おむつnepia GENKIの売上の一部で、難病の子どもたちに笑顔を届ける「日本クリニックラウン協会」を支援しています。さらに本年からは、こうした社会貢献活動を社員一丸となって推進すべく、社内公募による「CSRサポートスタッフ制度」を新設しました。希望者から選ばれた一般社員が、千のトイレプロジェクトの視察メンバーとして現地を訪問し、自分の目で見てきた現地の様子などを、「うんち教室」を通じて日本の子どもたちに伝えていきます。(http://www.nepia.co.jp)

■ ユニセフについて

ユニセフ(国際連合児童基金)は、世界 150 以上の国と地域で、生誕から青年期まで、子どもたちの健やかな成長を守るために活動をしている国連機関です。ユニセフは、開発途上国で男女を問わずすべての子どもたちに保健や栄養、水と衛生、教育などの基本的なサービスを普及、また、暴力や搾取、HIV/エイズの脅威からの保護など様々な支援事業を展開しています。活動資金は、すべて個人や企業・団体からの募金と、各国政府からの任意拠出金で支えられています。

40 年以上にわたり、ユニセフは安全な水と衛生施設を必要としている人々に提供するためのプログラムを実施しており、井戸やトイレの建設や水と衛生に関する啓蒙活動を展開しています。「安全な水と衛生の確保」はユニセフが中期事業計画(2006 年～2013 年)で掲げる5つの重点分野のひとつ「子どもの生存と発達」に含まれる事業で、様々な政府機関やNGO等のパートナーと協力しながら活動しています。東ティモールでは、2000 年以降、水と衛生分野への活動を実施しています。
(<http://www.unicef.org>)

■ 日本ユニセフ協会について

財団法人日本ユニセフ協会は、先進国 36 カ国にあるユニセフ国内委員会のひとつで、日本国内において民間で唯一ユニセフを代表する組織として、ユニセフ活動の広報、政策提言(アドボカシー)、募金活動を担っています。(http://www.unicef.or.jp)